

〈共通論題〉

## 震災復興の3原則

東京大学 伊藤 隆敏

(1) 日本経済新聞、経済教室、「震災復興政策」(経済学者 11 人の提言)、  
2011 年 5 月 23 日 経済学者 113 人の提言。「震災復興への 3 原則」

[http://www.tito.e.u-tokyo.ac.jp/j\\_fukkou2011.htm](http://www.tito.e.u-tokyo.ac.jp/j_fukkou2011.htm)

### 復興の 3 原則

(1) 世代間の公平性、(2) 市場の活用、(3) 持続可能性

具体的には

#### 1. 震災復興費用の負担について

次世代へのツケまわしはすべきではない。労働力人口(20—64歳)はこれから10年で、8%(700万人)減。震災復興費用は増税で。「増税か、国債か」という選択肢の立て方は間違い。正しい選択肢は、「今生きている世代が負担するのか、将来世代が負担するのか」ということ

#### 2. 電力不足対策は、市場メカニズムを使ってピークシフトを

一律削減は効率的な資源配分を実現しない。

#### 3. 将来も持続可能な街づくりを

高台移転、コンパクトシティー、エコタウン

### そのほか参考資料

(2) 伊藤隆敏「復興の長期的視点」(毎日新聞、2011年3月17日)

抜粋。「真の復興とは、震災以前と全く同じ街並みと生活・産業インフラを復活することではない。」「震災からの再建には、居住地域の集中(コンパクトシティー化)が選択肢だ。」「産業インフラも全く同じものを作り直しても、産業力が戻るとは限らない。阪神大震災後、神戸港湾施設を見事に復興したが集荷は戻らなかった。東北地方でも、震災以前の農地や道路をそのまま復興しても、農業力は復活しないかもしれない。」「借金を増やさずに予算を拡大させる「連帯消費税」導入も必要だ。」「関東大震災の4年後に昭和金融恐慌が起きた。繰り返してはいけない。」

(3) 伊藤隆敏「原発問題と国際交流」(毎日新聞、2011年3月24日)

「とりあえず新学期開始を5月の連休明けまで延期」

(4) 伊藤隆敏「疎開学校」(毎日新聞、2011年3月31日)

「震災の避難所や原発周辺地域から、小中学校ごとの東北、関東以外の全国への「疎開」だ。」「廃校を再開、利用させてもらう。校庭に仮設住宅(寄宿舎)を建て、ついていける親と一緒に」

(5) 伊藤隆敏「復興財源の捻出と政治の役割」(週刊「東洋経済」、4月23日号)

(6) 伊藤隆敏「原発再稼働の条件を再考せよ」(週刊「東洋経済」、7月9日号)

(7) T C E R 特別企画、日本経済新聞、ゼミナール「復興への経済戦略」25回連載。2011年8月。うち、伊藤隆敏「政府の役割、社会基盤の再構築で主導必要」(第20回)、鯉淵賢「街の再建、都市機能集積させ財政難に対応」(第21回)、伊藤隆敏「原発政策、利益相反解消し安全規制を徹底」  
原田喜美枝「食品安全、風評防止に情報公開不可欠」、伊藤隆敏「農林水産業、生産性向上へ農地・漁港を集約」